



平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月10日 東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第1四半期の連結業績 (平成26年8月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	5,299	△8.6	338	20.4	354	45.6	207	62.3
26年7月期第1四半期	5,800	13.5	280	5.0	243	5.6	127	△32.6

(注) 包括利益 27年7月期第1四半期 203百万円(8.1%) 26年7月期第1四半期 187百万円(△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第1四半期	3.33	3.25
26年7月期第1四半期	2.14	2.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第1四半期	14,488	4,768	32.0
26年7月期	12,879	4,945	37.4

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 4,639百万円 26年7月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭(上場市場変更記念配当)

3. 平成27年7月期の連結業績予想 (平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	10.6	800	24.1	750	31.4	400	52.6	6.61
通期	28,500	7.3	1,850	8.0	1,700	12.6	900	50.9	14.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期1Q	62,356,430株	26年7月期	62,356,430株
② 期末自己株式数	27年7月期1Q	608株	26年7月期	608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期1Q	62,355,822株	26年7月期1Q	59,736,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費の回復に遅れが見られるものの、堅調な企業収益を起点とする設備投資の回復や雇用環境の改善を下支えに、全体としては緩やかな回復基調となりました。当社が事業を展開している国内広告市場(※1)においても、平成26年5月以降、広告業の売上高は前年を上回り、堅調に推移しております。

こうした環境下、当社グループは、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画(※2)の中長期的なビジョンである「次世代のクリエイティブ・エージェンシー」の具現化を目指し、積極的な事業展開を継続してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期比で売上高は減少いたしました。当社グループ全体として案件受注は順調に推移いたしました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期比で1,343百万円増の7,965百万円(前年同四半期比20.3%増)と好調な受注状況が継続しております。

利益面については、高い利益率の案件を複数受注したこと、及び厳格な売上原価管理に努めたこと等により、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,299百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益338百万円(前年同四半期比20.4%増)、経常利益354百万円(前年同四半期比45.6%増)、四半期純利益207百万円(前年同四半期比62.3%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額16百万円が含まれております。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2014)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略・企画・制作を行っております。

当事業では、当社グループの主要務である広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野として位置付けている広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、電気・情報通信、衣料、自動車、飲料等の業種を中心として案件受注は好調に推移いたしました。当第2四半期連結会計期間以降に検収予定の新規案件を多数受注していたこと等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

利益に関しては、大型案件を含む高利益率の案件を多数受注したこと、及びブランド間の異動を伴う人員配置の最適化等により、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高5,006百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益718百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額16百万円が含まれております。

②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業では、売上高及び営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。新規クライアントを獲得し、またミュージックビデオ制作においては高利益率のライブ映像案件の受注が増加する等、足元の受注状況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業は売上高293百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益27百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,624百万円増加し、11,083百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,159百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,726百万円、仕掛品が981百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、3,404百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が52百万円増加しましたが、その他に含まれる保険積立金が46百万円、投資有価証券が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 総資産

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,608百万円増加し、14,488百万円となりました。

④ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加し、6,342百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,600百万円、その他に含まれる前受金が235百万円それぞれ増加したことによるものです。

⑤ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、3,376百万円となりました。主な要因は、長期借入金が125百万円減少したことによるものです。

⑥ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、4,768百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により207百万円増加しましたが、配当金の支払により374百万円減少したことにより利益剰余金が166百万円減少したことによるものです。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月11日に発表いたしました、平成27年7月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,878,433	2,718,443
受取手形及び売掛金	3,782,986	5,509,902
仕掛品	1,480,966	2,462,540
原材料及び貯蔵品	5,786	5,967
その他	318,924	395,489
貸倒引当金	△8,663	△9,185
流動資産合計	9,458,434	11,083,158
固定資産		
有形固定資産	2,013,778	2,065,982
無形固定資産		
のれん	231,886	215,082
その他	92,608	93,535
無形固定資産合計	324,495	308,617
投資その他の資産		
投資有価証券	127,093	115,998
その他	1,213,583	1,172,220
貸倒引当金	△257,915	△257,915
投資その他の資産合計	1,082,761	1,030,302
固定資産合計	3,421,036	3,404,902
資産合計	12,879,470	14,488,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,745,900	2,839,284
短期借入金	-	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	528,571	371,364
未払法人税等	207,061	132,701
未払消費税等	231,911	116,399
賞与引当金	600	1,416
その他	276,803	781,719
流動負債合計	4,490,849	6,342,884
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,675,000
リース債務	237,800	222,335
役員退職慰労引当金	305,084	307,271
退職給付に係る負債	17,073	17,154
その他	82,742	154,637
固定負債合計	3,442,701	3,376,398
負債合計	7,933,550	9,719,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,895	1,848,895
資本剰余金	845,027	845,027
利益剰余金	2,105,715	1,939,249
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,799,528	4,633,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,235	6,024
その他の包括利益累計額合計	13,235	6,024
新株予約権	49,576	49,576
少数株主持分	83,578	80,113
純資産合計	4,945,919	4,768,777
負債純資産合計	12,879,470	14,488,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	5,800,153	5,299,686
売上原価	4,787,497	4,269,550
売上総利益	1,012,656	1,030,136
販売費及び一般管理費	731,966	692,062
営業利益	280,690	338,073
営業外収益		
保険返戻金	2,321	31,800
その他	6,728	6,695
営業外収益合計	9,049	38,495
営業外費用		
支払利息	17,885	11,692
支払手数料	4,999	4,999
その他	23,476	5,632
営業外費用合計	46,361	22,325
経常利益	243,378	354,244
特別利益		
その他	933	-
特別利益合計	933	-
特別損失		
固定資産除却損	2,512	230
特別損失合計	2,512	230
税金等調整前四半期純利益	241,799	354,014
法人税、住民税及び事業税	31,071	135,581
法人税等調整額	80,370	8,163
法人税等合計	111,442	143,744
少数株主損益調整前四半期純利益	130,356	210,269
少数株主利益	2,384	2,601
四半期純利益	127,971	207,668

(四半期連結包括利益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,356	210,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,535	△7,210
その他の包括利益合計	57,535	△7,210
四半期包括利益	187,891	203,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,507	200,458
少数株主に係る四半期包括利益	2,384	2,601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,451,488	348,665	5,800,153	—	5,800,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,943	962	4,905	△4,905	—
計	5,455,431	349,627	5,805,059	△4,905	5,800,153
セグメント利益	646,107	44,303	690,411	△409,721	280,690

(注) 1 セグメント損益の調整額△409,721千円には、セグメント間取引消去28,010千円及び全社費用△437,731千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,006,073	293,613	5,299,686	—	5,299,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,825	11,335	17,160	△17,160	—
計	5,011,899	304,948	5,316,847	△17,160	5,299,686
セグメント利益	718,030	27,213	745,243	△407,169	338,073

(注) 1 セグメント損益の調整額△407,169千円には、セグメント間取引消去32千円及び全社費用 △407,202千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更することにいたしました。

当該変更の背景は、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業(広告主直接取引)において、取り扱う広告媒体および制作物が多様化し、業務領域が広域化しつつあるためです。

このため、従来の報告セグメントを跨いだ案件が複数発生するようになっており、「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」を「広告事業」に統合し、「その他」を「映像関連事業」と実態に即した名称に改称することで、当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメント区分を変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。